



三井松島



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 1518 URL <https://www.mitsui-matsushima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 泰士  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 永川 悟 (TEL) 092 (771) 2171  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 2026年3月期決算説明資料  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家及び個人投資家向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	65,468	8.1	9,573	25.7	9,944	17.7	6,716	△22.3
2025年3月期	60,574	△21.8	7,615	△69.7	8,448	△67.5	8,645	△42.8

(注) 包括利益 2026年3月期 10,301百万円( 12.5%) 2025年3月期 9,154百万円( △45.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	148.30	—	11.1	8.1	14.6
2025年3月期	150.03	—	13.4	7.8	12.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 16百万円 2025年3月期 △9百万円

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	127,921	55,800	43.5	1,453.23
2025年3月期	117,627	65,481	55.5	1,165.10

(参考) 自己資本 2026年3月期 55,652百万円 2025年3月期 65,336百万円

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,753	△6,840	△2,267	5,701
2025年3月期	4,574	△11,917	△10,206	8,973

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	1,500	17.3	2.3
[株式分割前換算]	—	[50.00]	—	[80.00]	[130.00]			
2026年3月期	—	23.00	—	41.00	64.00	2,530	43.2	4.9
[株式分割前換算]	—	[115.00]	—	[205.00]	[320.00]			
2027年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		40.9	

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。株式分割前換算の金額を表中に[ ]で記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	68,000	3.9	9,700	1.3	10,000	0.6	7,100	5.7	185.40

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

: 有

新規 — 社（社名） — 、除外 3 社（社名）

- ・ MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.
- ・ MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.
- ・ MMI Indonesia Investments PTY LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

: 無

② ①以外の会計方針の変更

: 無

③ 会計上の見積りの変更

: 無

④ 修正再表示

: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	65,322,000株	2025年3月期	65,322,000株
2026年3月期	27,026,340株	2025年3月期	9,243,505株
2026年3月期	45,289,824株	2025年3月期	57,628,075株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2026年3月期 983,000株、2025年3月期 990,000株）を含めております。

また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2026年3月期 985,154株、2025年3月期 886,693株）を含めております。

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,635	△73.5	994	△87.7	655	△92.2	2,020	△75.5
2025年3月期	9,950	△60.2	8,095	△64.1	8,399	△62.6	8,241	△63.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	44.61		—					
2025年3月期	143.01		—					

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	83,856		39,892		47.6	1,041.70		
2025年3月期	87,293		57,599		66.0	1,027.11		

(参考) 自己資本 2026年3月期 39,892百万円 2025年3月期 57,599百万円

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
売上高	①生活消費財	26,789	27,124	334
	②産業用製品	29,640	33,255	3,615
	③金融その他	4,206	5,151	945
	調整額	△61	△62	△0
合計		60,574	65,468	4,893
営業利益	①生活消費財	2,373	2,459	85
	②産業用製品	3,829	5,061	1,231
	③金融その他	1,412	2,052	640
	調整額	—	—	—
合計		7,615	9,573	1,957
営業外収益		1,088	776	△312
営業外費用		256	405	149
経常利益		8,448	9,944	1,495
特別利益		4,185	2,175	△2,010
特別損失		796	2,288	1,491
税金等調整前当期純利益		11,837	9,830	△2,006
法人税、住民税及び事業税		2,884	3,871	986
法人税等調整額		241	△777	△1,018
非支配株主に帰属する当期純利益		65	20	△44
親会社株主に帰属する当期純利益		8,645	6,716	△1,929

当連結会計年度の業績につきましては、産業用製品セグメントの株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングスの売上の増加ならびに金融その他セグメントの株式会社エム・アール・エフを2024年7月に子会社化したことなどにより、売上高は65,468百万円と前年同期比4,893百万円(8.1%)の増収となりました。

営業利益は、当該売上の増加などにより、9,573百万円と前年同期比1,957百万円(25.7%)の増益となりました。

経常利益は、営業外収益に受取配当金436百万円を計上したことなどにより、9,944百万円と前年同期比1,495百万円(17.7%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に太陽光発電事業の譲渡益1,240百万円や投資有価証券売却益744百万円を計上し、特別損失に三井松島リソース株式会社の株式売却損1,429百万円や税金費用3,093百万円を計上したことなどにより、6,716百万円と前年同期比1,929百万円(22.3%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

## ①生活消費財

売上高は、日本ストロー株式会社及びMOS株式会社の売上の増加などにより、27,124百万円と前年同期比334百万円(1.2%)の増収となり、セグメント利益は2,459百万円と前年同期比85百万円(3.6%)の増益となりました。

## ②産業用製品

売上高は、株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングス、日本カタン株式会社及びCST株式会社の売上の増加などにより、33,255百万円と前年同期比3,615百万円(12.2%)の増収となり、セグメント利益は5,061百万円と前年同期比1,231百万円(32.2%)の増益となりました。

## ③金融その他

売上高は、株式会社エム・アール・エフを2024年7月に子会社化したことなどにより、5,151百万円と前年同期比945百万円(22.5%)の増収となり、セグメント利益は2,052百万円と前年同期比640百万円(45.3%)の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
流動資産	71,175	74,393	3,217
固定資産	46,451	53,528	7,076
資産合計	117,627	127,921	10,293
(内、現金及び預金)	(8,973)	(5,701)	(△3,271)
流動負債	43,841	49,482	5,640
固定負債	8,304	22,638	14,333
負債合計	52,146	72,120	19,974
(内、借入金)	(31,763)	(50,237)	(18,473)
純資産合計	65,481	55,800	△9,680
負債・純資産合計	117,627	127,921	10,293

## ①資産

資産合計は127,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,293百万円(8.8%)の増加となりました。主な要因は、棚卸資産及び営業貸付金の増加などによる流動資産の増加3,217百万円(4.5%)、並びに投資有価証券の増加などによる固定資産の増加7,076百万円(15.2%)によるものであります。

## ②負債

負債合計は72,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,974百万円(38.3%)の増加となりました。主な要因は、自己株式取得に伴う借入金の増加などによるものであります。

## ③純資産

純資産合計は55,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,680百万円(14.8%)の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったものの、自己株式の取得などにより株主資本が12,998百万円(20.9%)減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,271百万円(36.5%)減少しました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額3,326百万円、営業貸付金の増加2,704百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益9,830百万円などにより5,753百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では1,179百万円の増加となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入2,863百万円、事業譲渡による収入1,720百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出7,838百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,445百万円などにより6,840百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では5,077百万円の増加となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入17,500百万円、短期借入金の純増減額2,420百万円がありましたが、自己株式の取得による支出18,056百万円、配当金の支払額1,827百万円、長期借入金の返済による支出1,446百万円などにより2,267百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では7,938百万円の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	52.2%	58.7%	63.6%	55.5%	43.5%
時価ベースの自己資本比率	36.6%	44.9%	34.8%	37.9%	39.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	0.5年	0.4年	7.3年	8.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.6倍	185.3倍	213.5倍	35.3倍	25.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

グループ各社の受注が好調に推移していることなどにより、連結全体での売上高は680億円、営業利益は97億円と前期実績対比で増収増益となる見通しであります。

上記営業利益に加え、MM Investments株式会社の上場株式運用による受取配当金や株式売却益の計上などにより経常利益は100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は71億円と前期実績対比で増益となる見通しであります。

なお、中東地域の不安定化を背景に、エネルギーおよび原材料の供給ならびに価格動向については不透明な状況が続いており、当社としてはその影響を引き続き注視してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの事業環境及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,973	5,701
受取手形、売掛金及び契約資産	11,054	10,998
営業貸付金	35,254	37,958
商品及び製品	6,522	7,847
仕掛品	2,666	3,934
原材料及び貯蔵品	2,375	2,532
その他	4,631	5,747
貸倒引当金	△301	△329
流動資産合計	71,175	74,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,354	11,009
減価償却累計額	△7,814	△7,349
建物及び構築物（純額）	3,540	3,660
機械装置及び運搬具	22,144	22,615
減価償却累計額	△20,765	△20,885
機械装置及び運搬具（純額）	1,378	1,730
土地	7,940	6,244
リース資産	3,638	1,952
減価償却累計額	△1,963	△1,037
リース資産（純額）	1,675	914
その他	4,215	4,214
減価償却累計額	△3,504	△3,616
その他（純額）	711	597
有形固定資産合計	15,246	13,147
無形固定資産		
のれん	17,095	15,214
その他	416	789
無形固定資産合計	17,512	16,003
投資その他の資産		
投資有価証券	10,945	21,397
退職給付に係る資産	296	403
繰延税金資産	1,081	856
その他	1,693	2,020
貸倒引当金	△324	△299
投資その他の資産合計	13,692	24,377
固定資産合計	46,451	53,528
資産合計	117,627	127,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,127	6,888
短期借入金	28,707	31,813
未払法人税等	1,523	2,086
賞与引当金	1,356	1,452
その他	5,127	7,242
流動負債合計	43,841	49,482
固定負債		
長期借入金	3,056	18,424
リース債務	1,443	733
繰延税金負債	341	779
再評価に係る繰延税金負債	526	390
役員株式給付引当金	370	467
退職給付に係る負債	1,379	1,366
資産除去債務	117	133
その他	1,068	343
固定負債合計	8,304	22,638
負債合計	52,146	72,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
利益剰余金	59,875	64,927
自己株式	△6,387	△24,437
株主資本合計	62,060	49,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	851	4,032
繰延ヘッジ損益	△18	△26
土地再評価差額金	1,105	855
為替換算調整勘定	1,256	1,570
退職給付に係る調整累計額	82	159
その他の包括利益累計額合計	3,276	6,590
非支配株主持分	144	147
純資産合計	65,481	55,800
負債純資産合計	117,627	127,921

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	60,574	65,468
売上原価	38,248	40,378
売上総利益	22,326	25,089
販売費及び一般管理費		
人件費	5,293	5,551
福利厚生費	1,086	1,173
減価償却費	410	486
のれん償却額	1,153	1,177
その他	6,765	7,128
販売費及び一般管理費合計	14,710	15,516
営業利益	7,615	9,573
営業外収益		
受取利息	376	71
受取配当金	73	436
為替差益	288	102
投資事業組合運用益	197	-
その他	153	165
営業外収益合計	1,088	776
営業外費用		
支払利息	129	228
シンジケートローン手数料	1	53
その他	125	123
営業外費用合計	256	405
経常利益	8,448	9,944
特別利益		
固定資産売却益	109	4
投資有価証券売却益	963	744
権益譲渡益	2,720	-
事業譲渡益	30	※1 1,240
その他	360	184
特別利益合計	4,185	2,175
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	50	20
関係会社株式売却損	-	※2 1,429
減損損失	510	784
製品補償損失	156	-
その他	74	52
特別損失合計	796	2,288
税金等調整前当期純利益	11,837	9,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,884	3,871
法人税等調整額	241	△777
法人税等合計	3,125	3,093
当期純利益	8,711	6,737
非支配株主に帰属する当期純利益	65	20
親会社株主に帰属する当期純利益	8,645	6,716

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,711	6,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	3,181
繰延ヘッジ損益	102	△7
土地再評価差額金	△14	-
為替換算調整勘定	480	313
退職給付に係る調整額	24	76
その他の包括利益合計	443	3,564
包括利益	9,154	10,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,057	10,281
非支配株主に係る包括利益	97	19

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	8,571	2,234	52,653	△3,135	60,324	1,000	△121	1,411	775	57	3,124	574	64,023	
会計方針の変更による 累積的影響額			33		33	△33					△33		0	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,571	2,234	52,687	△3,135	60,358	966	△121	1,411	775	57	3,090	574	64,023	
当期変動額														
剰余金の配当			△1,306		△1,306								△1,306	
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,645		8,645								8,645	
土地再評価差額金の取 崩			291		291			△291			△291		-	
自己株式の取得				△3,254	△3,254								△3,254	
自己株式の処分				3	3								3	
連結範囲の変動			△55		△55								△55	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2,234	△386		△2,621								△2,621	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△115	102	△14	480	24	477	△430	46	
当期変動額合計	-	△2,234	7,188	△3,251	1,702	△115	102	△306	480	24	186	△430	1,457	
当期末残高	8,571	-	59,875	△6,387	62,060	851	△18	1,105	1,256	82	3,276	144	65,481	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	8,571	-	59,875	△6,387	62,060	851	△18	1,105	1,256	82	3,276	144	65,481	
会計方針の変更による 累積的影響額					-								-	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,571	-	59,875	△6,387	62,060	851	△18	1,105	1,256	82	3,276	144	65,481	
当期変動額														
剰余金の配当			△1,833		△1,833								△1,833	
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,716		6,716								6,716	
土地再評価差額金の取 崩			249		249			△249			△249		-	
自己株式の取得				△18,056	△18,056								△18,056	
自己株式の処分				5	5								5	
連結範囲の変動			△44		△44								△44	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△36		△36								△36	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,181	△7	-	313	76	3,564	3	3,567	
当期変動額合計	-	-	5,051	△18,050	△12,998	3,181	△7	△249	313	76	3,314	3	△9,680	
当期末残高	8,571	-	64,927	△24,437	49,061	4,032	△26	855	1,570	159	6,590	147	55,800	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,837	9,830
減価償却費	1,394	1,401
減損損失	510	784
のれん償却額	1,153	1,177
固定資産除却損	50	20
固定資産売却損	3	0
固定資産売却益	△109	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	233	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	329	64
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△296	△106
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	213	96
閉山損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,975	-
受取利息及び受取配当金	△450	△507
支払利息	129	228
シンジケートローン手数料	1	53
為替差損益 (△は益)	△759	25
投資事業組合運用損益 (△は益)	△197	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△962	△739
関係会社株式売却損益 (△は益)	△65	1,429
事業譲渡損益 (△は益)	△30	△1,240
権益譲渡益	△239	-
製品補償損失	156	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,103	148
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△386	△2,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,210	△263
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,328	△2,704
その他	△781	1,539
小計	8,330	8,815
利息及び配当金の受取額	561	497
利息の支払額	△129	△228
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,176	△3,326
その他	△12	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,574	5,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,373	△2,445
有形及び無形固定資産の売却による収入	128	16
投資有価証券の取得による支出	△9,125	△7,838
投資有価証券の売却による収入	2,506	2,863
事業譲渡による収入	39	1,720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,065	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	150	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△13
定期預金の増減額 (△は増加)	8,633	-
預け金の増減額 (△は増加)	△1,650	△790
権益譲渡による支出	△2,203	-
その他	1,042	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,917	△6,840
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	232	2,420
長期借入れによる収入	-	17,500
長期借入金の返済による支出	△1,399	△1,446
自己株式の取得による支出	△3,254	△18,056
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	△1,011	△591
配当金の支払額	△1,305	△1,827
非支配株主への配当金の支払額	△41	△26
シンジケートローン手数料の支払額	△1	△53
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,128	△25
その他	△296	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,206	△2,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	797	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,751	△3,230
現金及び現金同等物の期首残高	25,983	8,973
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△259	△40
現金及び現金同等物の期末残高	8,973	5,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 事業譲渡益

当社の連結子会社であるMMエナジー株式会社における太陽光発電事業の譲渡益を特別利益に計上しております。

※2 関係会社株式売却損

当社の連結子会社である三井松島リソーシス株式会社の全株式の売却損を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生活消費財事業」「産業用製品事業」「金融その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「生活消費財事業」は、主に伸縮ストローの製造販売・飲食用資材の仕入販売、高品質ペットフードの輸入卸及び企画販売、シュレッダーを中心とする事務用設備の製造・販売・保守、住宅及び家具向けのプラスチック製部材の企画・製造・販売、感熱レジロール加工・販売を行っております。

「産業用製品事業」は、主にマスクブランクス等の製造・販売、水晶デバイス用計測器・生産設備及び関連するハードウェア・ソフトウェアの製造・販売、送変電用架線金具・配電用架線金具の製造・販売、食料品加工機械の企画・設計・製造・販売、産業用ローラーチェーン及びコンベアチェーンの製造・販売を行っております。

「金融その他事業」は、主に事業者向け不動産担保融資及び不動産売買仲介、株式の投資・保有・運用及び売買等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において三井松島リソーシス株式会社（金融その他事業）の株式を2026年3月31日付で譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	生活消費財	産業用製品	金融その他	エネルギー			
売上高							
外部顧客への売上高	26,769	29,640	4,165	—	60,574	—	60,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	—	41	—	61	△61	—
計	26,789	29,640	4,206	—	60,636	△61	60,574
セグメント利益	2,373	3,829	1,412	—	7,615	—	7,615
セグメント資産	31,591	41,291	54,442	8,701	136,027	△18,399	117,627
その他の項目							
減価償却費(注) 2	372	797	197	—	1,366	27	1,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	597	639	215	—	1,452	22	1,475

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△18,399百万円には、セグメント間及び振替高の消去△44,654百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,254百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。

2 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	生活消費財	産業用製品	金融その他	エネルギー			
売上高							
外部顧客への売上高	27,109	33,255	5,103	—	65,468	—	65,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	—	47	—	62	△62	—
計	27,124	33,255	5,151	—	65,531	△62	65,468
セグメント利益	2,459	5,061	2,052	—	9,573	—	9,573
セグメント資産	30,819	45,108	66,952	—	142,880	△14,959	127,921
その他の項目							
減価償却費(注) 2	374	880	117	—	1,372	29	1,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	696	1,335	307	—	2,339	59	2,399

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△14,959百万円には、セグメント間及び振替高の消去△46,122百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,163百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。
- 2 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,165.10円	1,453.23円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	65,481百万円	55,800百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	144百万円	147百万円
(うち非支配株主持分)	144百万円	147百万円
普通株式に係る純資産額	65,336百万円	55,652百万円
普通株式の発行済株式数	65,322,000株	65,322,000株
普通株式の自己株式数	9,243,505株	27,026,340株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	56,078,495株	38,295,660株

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	150.03円	148.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,645百万円	6,716百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,645百万円	6,716百万円
普通株式の期中平均株式数	57,628,075株	45,289,824株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社の株式給付信託(BBT)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度において990,000株、当連結会計年度において983,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度において886,693株、当連結会計年度において985,154株であります。
- 3 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

## (重要な後発事象)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の一部改定)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、既に導入している株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を一部改定し、給付する株式に退任までの間の譲渡制限を付す株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」(以下、「本制度」といいます。)へ移行することを決議し、本制度に関する議案を2026年6月19日開催の第170回定時株主総会に付議することといたしました。詳細につきましては、本日開示いたしました「株式報酬制度の一部改定に関するお知らせ」をご覧ください。